



Bank of Yokohama

Information Meeting

~ 2013年度 第2四半期（中間）決算について ~

2013年11月15日

横浜銀行

目次

ハイライト

- ◇ 13年度上期のハイライト 2

1. 営業実績

- ◇ 貸出・預金平残の推移 4
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 5
- ◇ 有価証券ポートフォリオ
・政策投資株式の状況 6
- ◇ 個人ローン平残の推移 7
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 9
- ◇ 法人等向け貸出平残の推移 10
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 11

2. 決算概要

- ◇ 決算サマリー 13
- ◇ 業務粗利益 14
- ◇ 経費・OHR 15
- ◇ 貸出債権の状況 16
- ◇ 与信関係費用 17
- ◇ 当期(中間)純利益 18
- ◇ 資本・株主還元の様況 19
- ◇ 中期経営計画の進捗状況 20

3. 経営戦略

- ◇ 神奈川県のポテンシャル 22
- ◇ 個人営業戦略 23
- ◇ 法人営業戦略 26
- ◇ アジア戦略 28

13年度上期のハイライト

1

個人メイン先数が増加

- ✓ 給与振込、年金振込、住宅ローン取引等でのお客さまとの接点の拡大・深化により、個人メイン先数は前年度末比1万人増加し、230万人。

2

役務取引等利益比率が上昇

- ✓ 投資型商品の販売等により、単体の国内役務取引等利益は前年同期比42億円増加の187億円。
- ✓ また、連結業務粗利益に占める役務取引等利益の割合は前年同期比4.6%ポイント上昇し、23.1%。

3

当期純利益RORAが上昇

- ✓ 良質な新規貸出実行の増加により、貸出資産の質が改善。また、リスク・リターンの良い無担保消費系ローンに積極的に取り組み、融資残高が増加。
- ✓ リスク・リターンが改善した結果、当期純利益RORAは前年同期比0.15%ポイント上昇し、0.95%。

4

市場運用のリスク・リターン向上

- ✓ 分散投資へのシフトなど効率的なポートフォリオの構築により、市場運用収益を拡大。
- ✓ 長期金利のボラティリティの高まりを踏まえ、円債のデュレーションを2.0年に短縮し、金利リスクを適切にコントロール。

5

OHRは低下

- ✓ ローコストオペレーションの徹底により、OHRは前年同期比0.7%ポイント低下の47.6%と引き続き邦銀トップクラスを維持。
- ✓ 実質業務純益は、前年同期比16億円増加の537億円。

6

普通株式等Tier1比率は維持

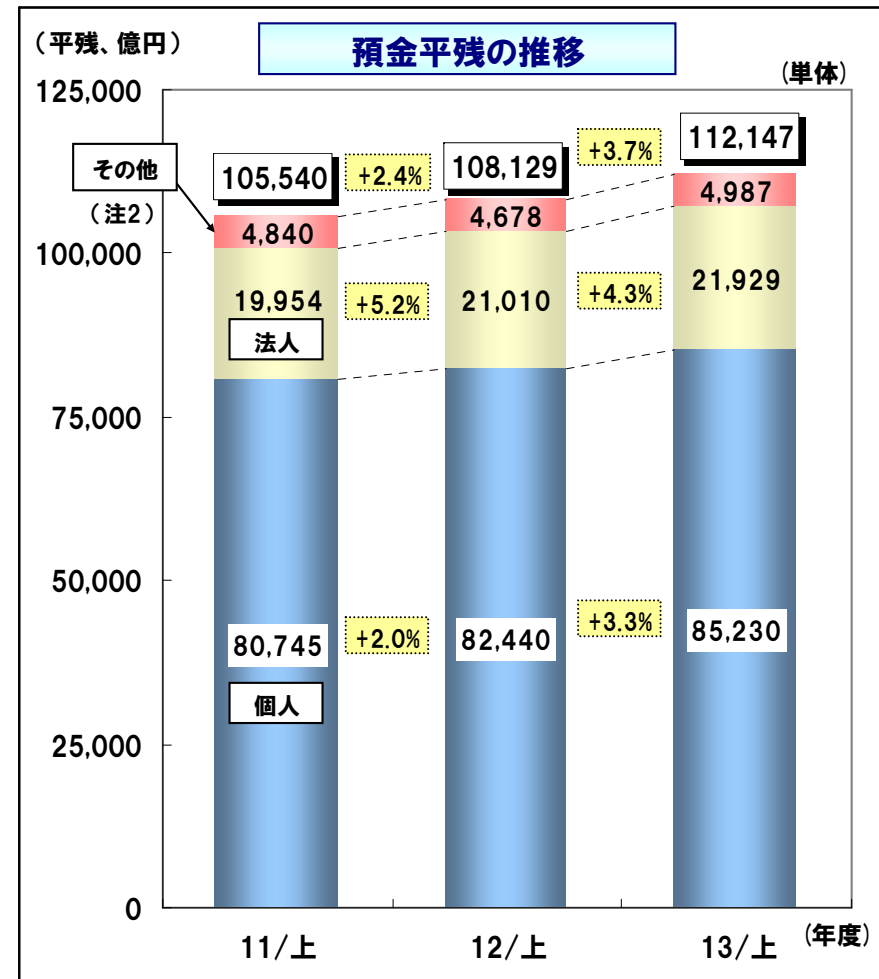
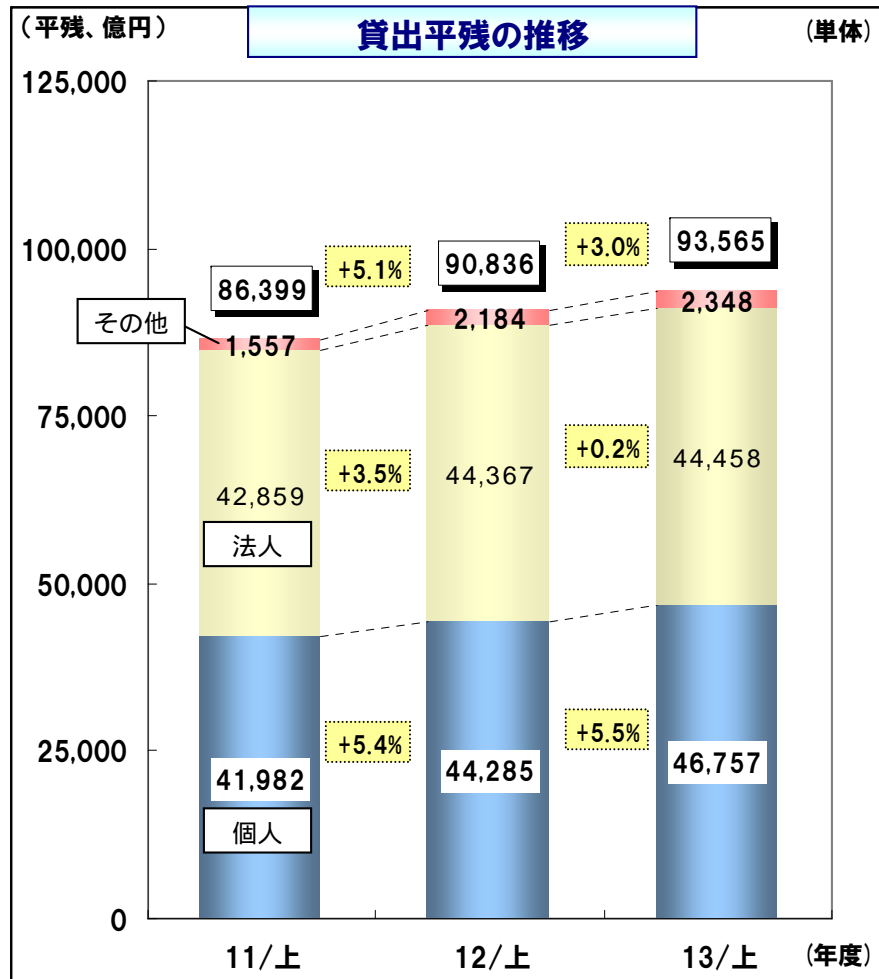
- ✓ 普通株式等Tier1比率は11.91%と、バーゼルIIIの最終基準を上回り、安定した経営基盤を確保。
- ✓ 5-6月に50億円の自己株式取得を実施し、11月に更に50億円の自己株式取得を決定。

1. 営業実績

1. 営業実績

(1) 貸出・預金平残の推移

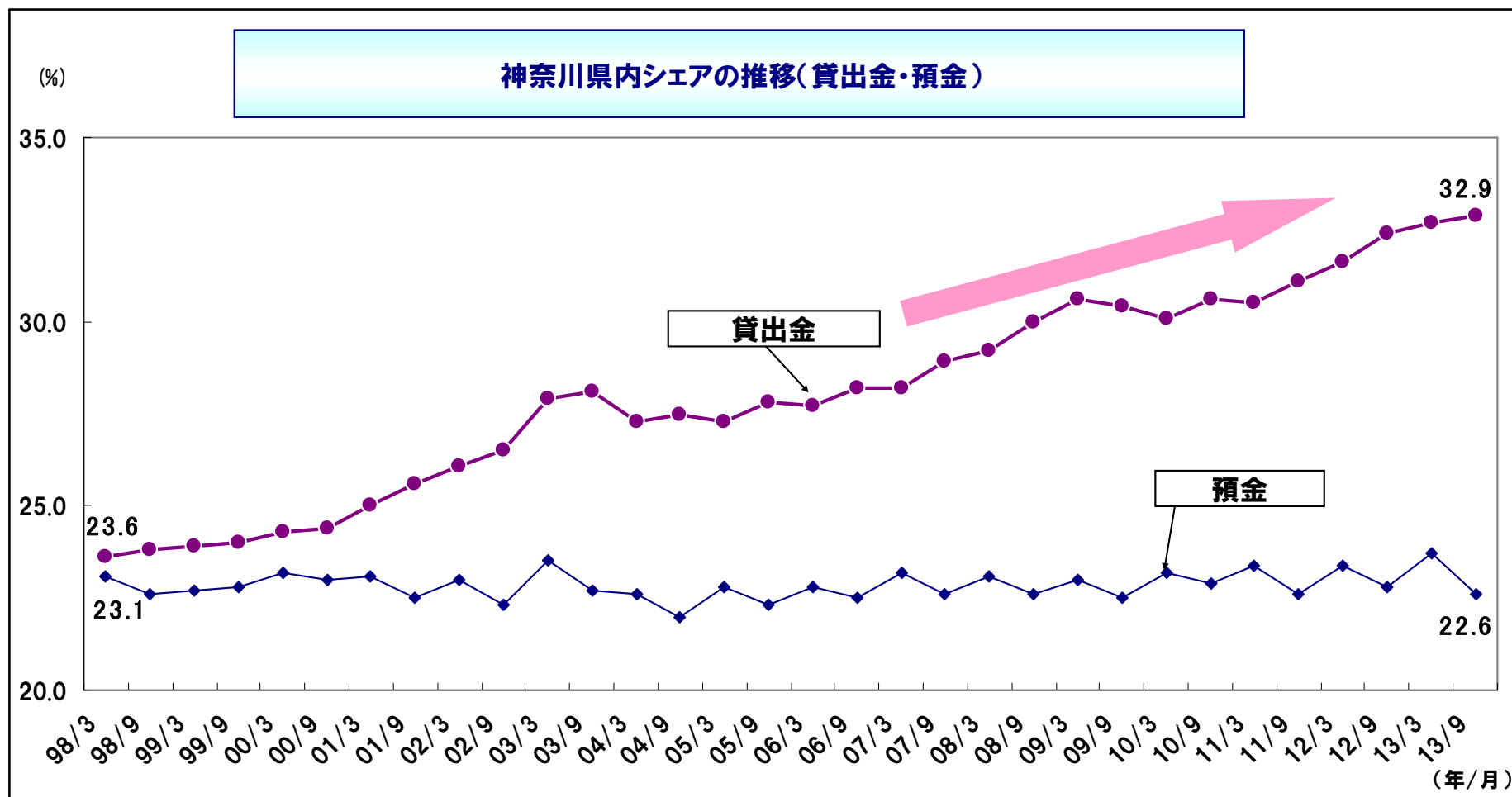
- 13年度上期の貸出平残は、個人ローンの増加(前年同期比5.5%増)が全体を牽引し同3.0%増加。
- 13年度上期の預金平残は、個人預金(前年同期比3.3%増)、法人預金(同4.3%増)ともに増加し、全体では同3.7%増加。



1. 営業実績

(2) 神奈川県内シェアの推移

- 個人ローン中心に県内で貸出金を増加させたことから、13年9月末の県内貸出金シェアは3月末比0.2%ポイント上昇の32.9%。預金シェアは22.6%。



(注)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

1. 営業実績

(3) 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況

- 13年9月末の有価証券は、期初に長期国債を売却した結果、前年度末比1,753億円減少の20,516億円。
- 政策投資株式については、取得原価ベースで前年度末比74億円減少の1,048億円。

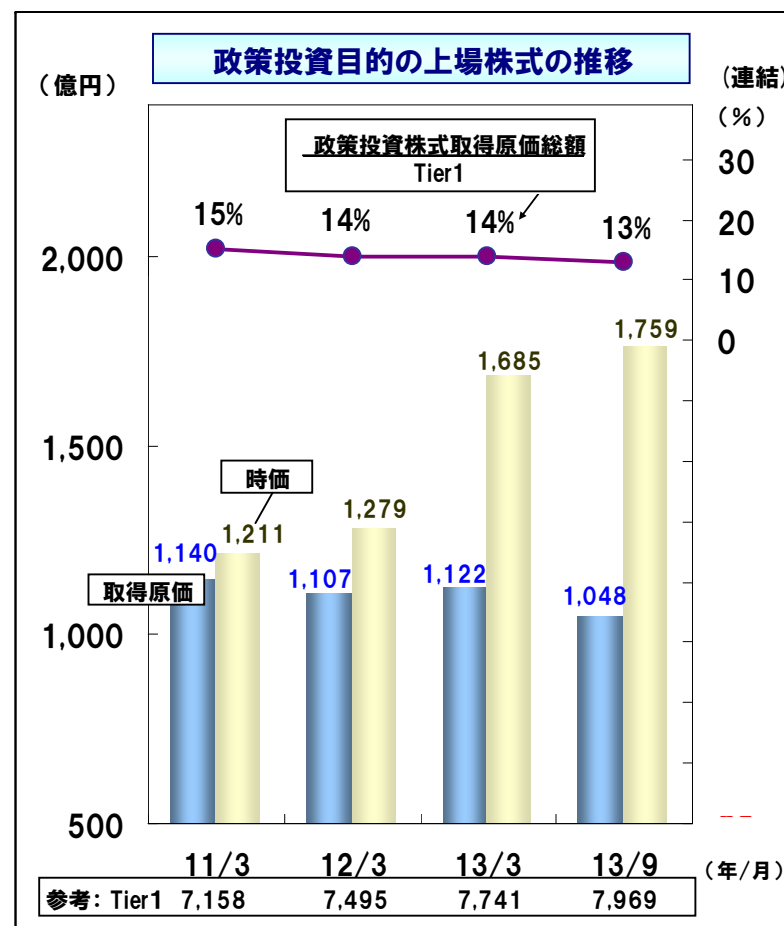
<有価証券種類別内訳>満期保有目的・その他有価証券の合計(単体)

	12年3月末残高	13年3月末残高	13年9月末残高	13年3月末比	評価損益	
						13年3月末比
合計	21,222	22,269	20,516	△ 1,753	1,002	+54
債券	19,052	18,483	16,250	△ 2,233	207	△ 81
国債	7,682	8,707	6,669	△ 2,038	75	△ 37
地方債	2,571	2,311	2,227	△ 84	33	△ 10
社債	8,798	7,463	7,353	△ 110	98	△ 34
うち政府保証債	4,440	4,331	4,293	△ 38		
うち金融債	868	512	575	+63		
うち公募事業債	1,500	1,001	843	△ 158		
株式	1,508	1,874	1,941	+67	690	+137
その他	661	1,912	2,324	+412	104	△ 1
国内投信	286	909	1,081	+172		
外国債券	357	924	1,165	+241		
外国株式	10	10	10	0		
その他	8	67	67	0		

<デュレーションの推移>

	12/3	13/3	13/9
円債	2.8年	2.8年	2.0年
外債	1.2年	2.9年	2.6年

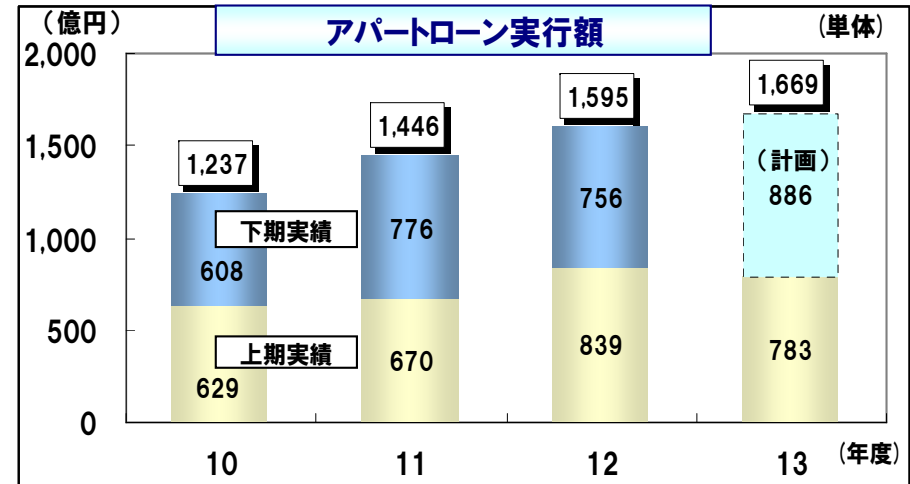
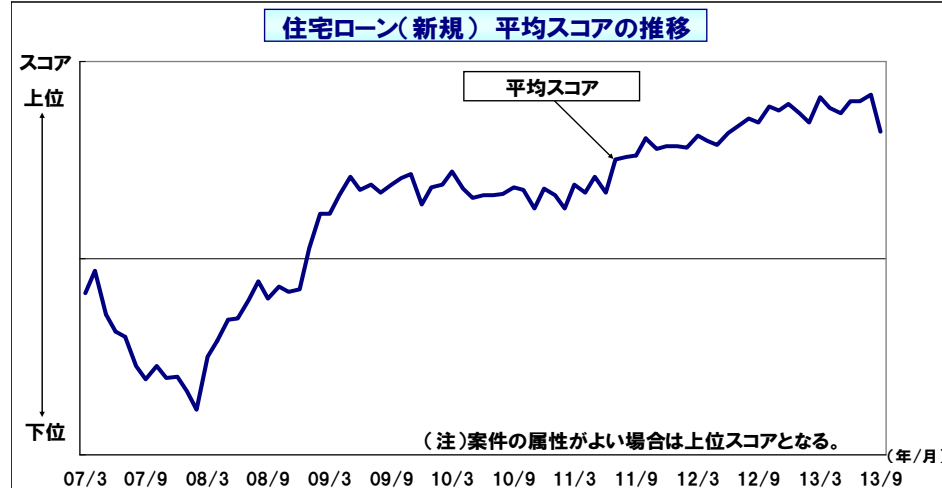
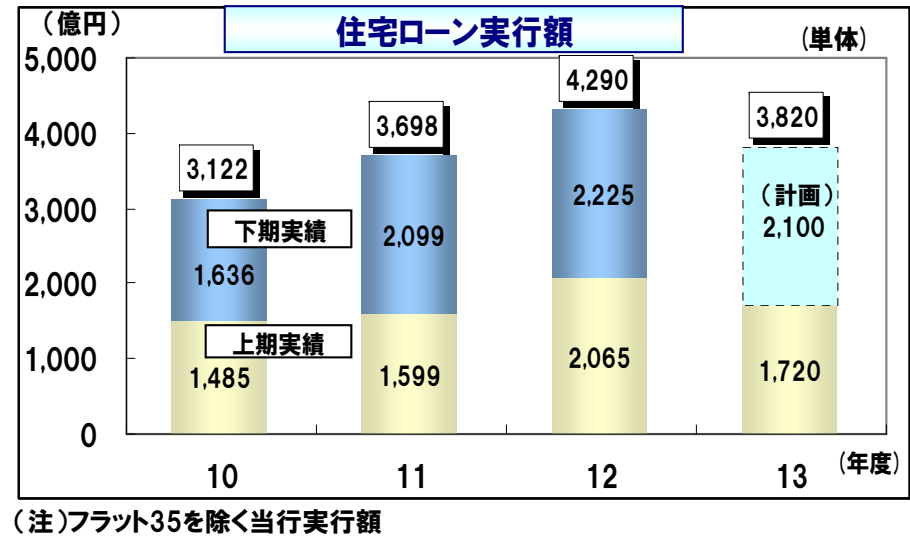
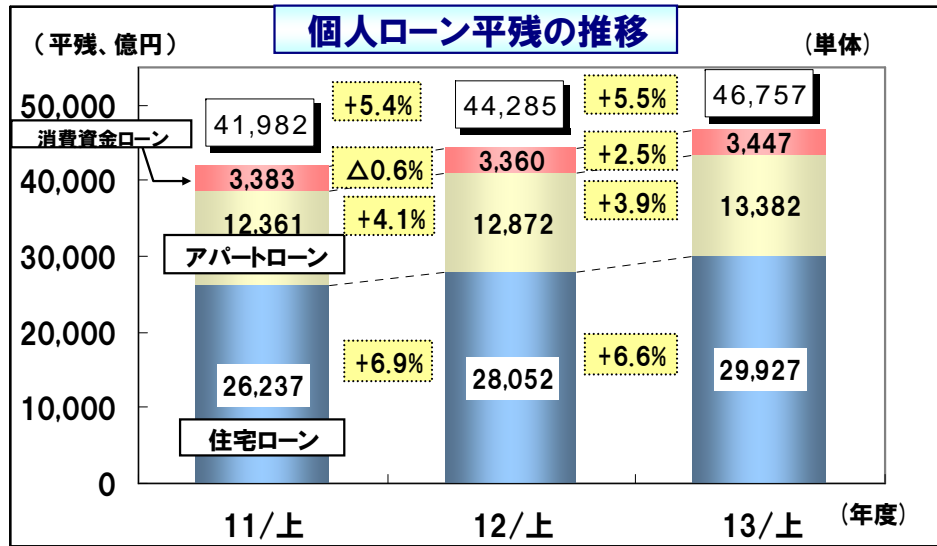
(注)デュレーションは「その他有価証券」が対象。



1. 営業実績

(4) 個人ローン平残の推移(住宅ローン、アパートローン)

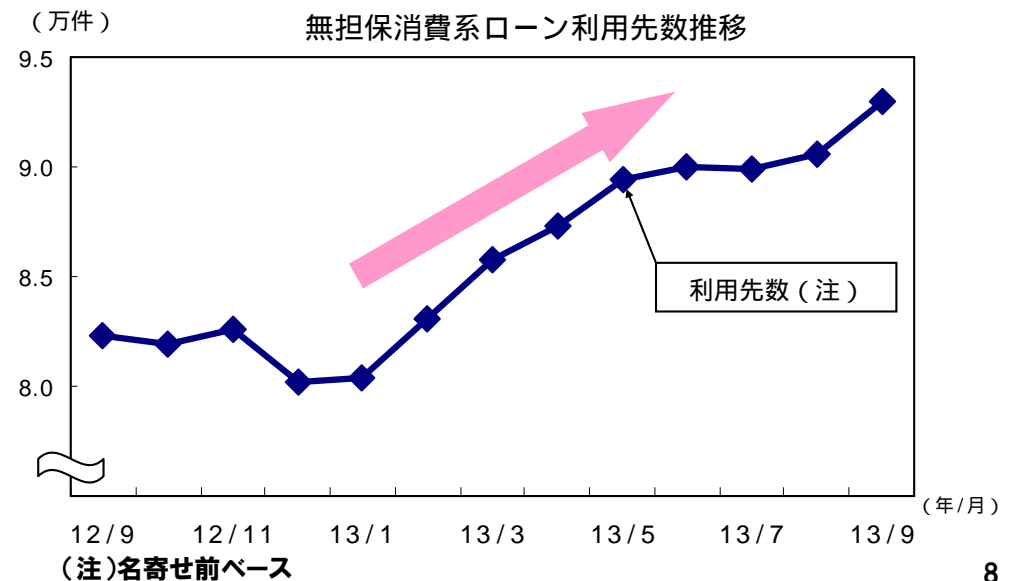
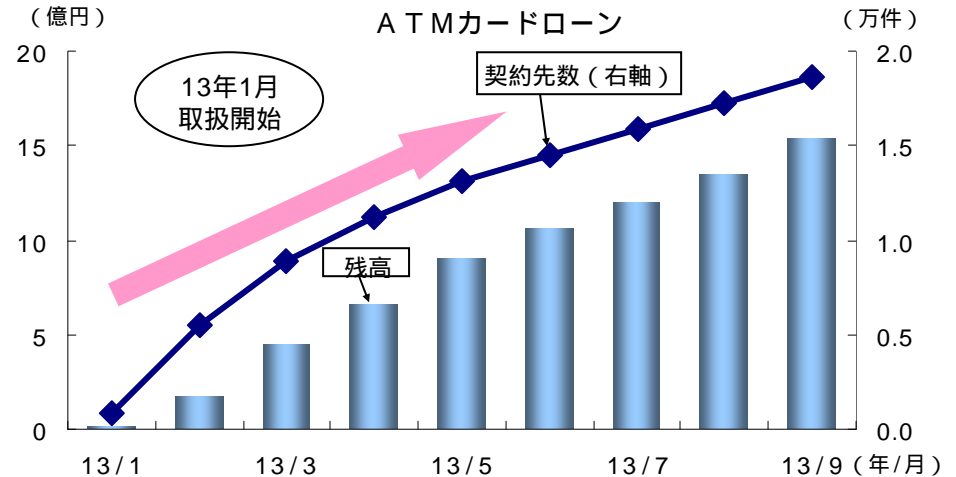
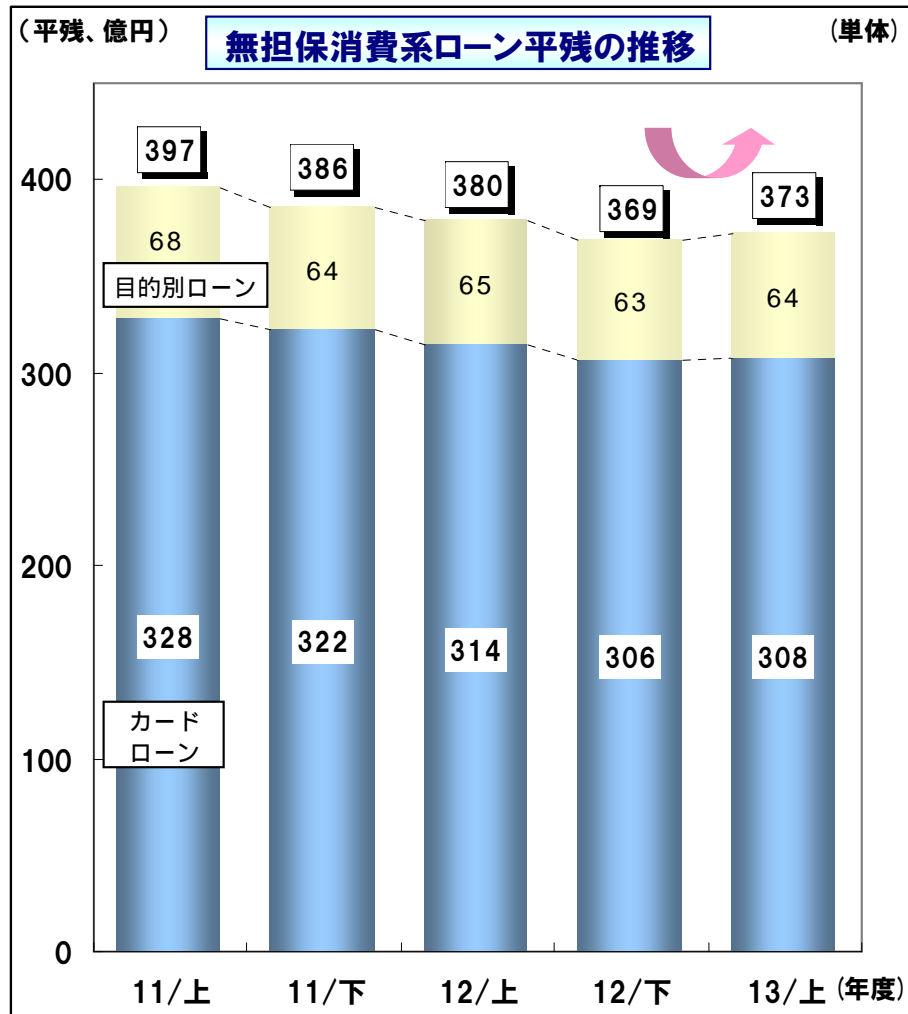
- 13年度上期の個人ローン平残は、住宅ローン(前年同期比6.6%増)、アパートローン(同3.9%増)の増加を中心に全体で同5.5%増。
- 住宅ローン実行額は1,720億円、アパートローン実行額は783億円。
- 住宅ローンは、上位スコア案件を中心に、質をコントロールすることで、新規実行の平均スコアを改善。



1. 営業実績

(4) 個人ローン平残の推移(無担保消費系ローン)

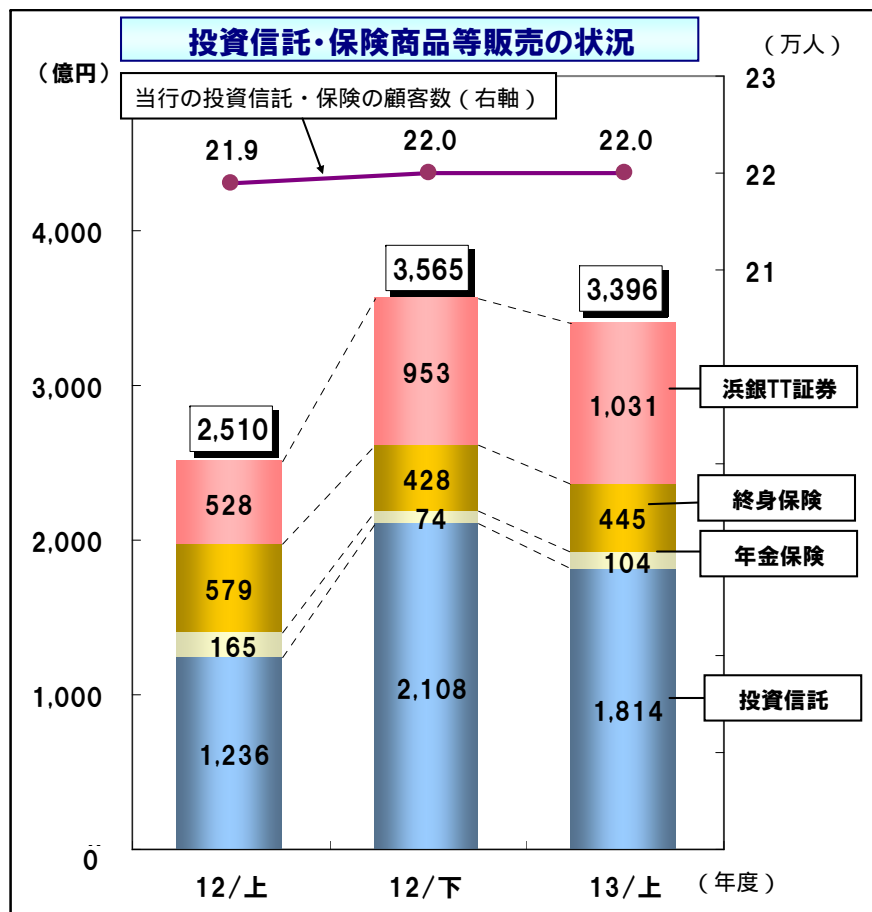
- 利回りが高い無担保消費系ローンは、新商品の投入や新たなプロモーションの導入等により、12年度下期をボトムとして残高が反転。
- 13年1月から取り扱いを開始したATMカードローンの実績は着実に増加。



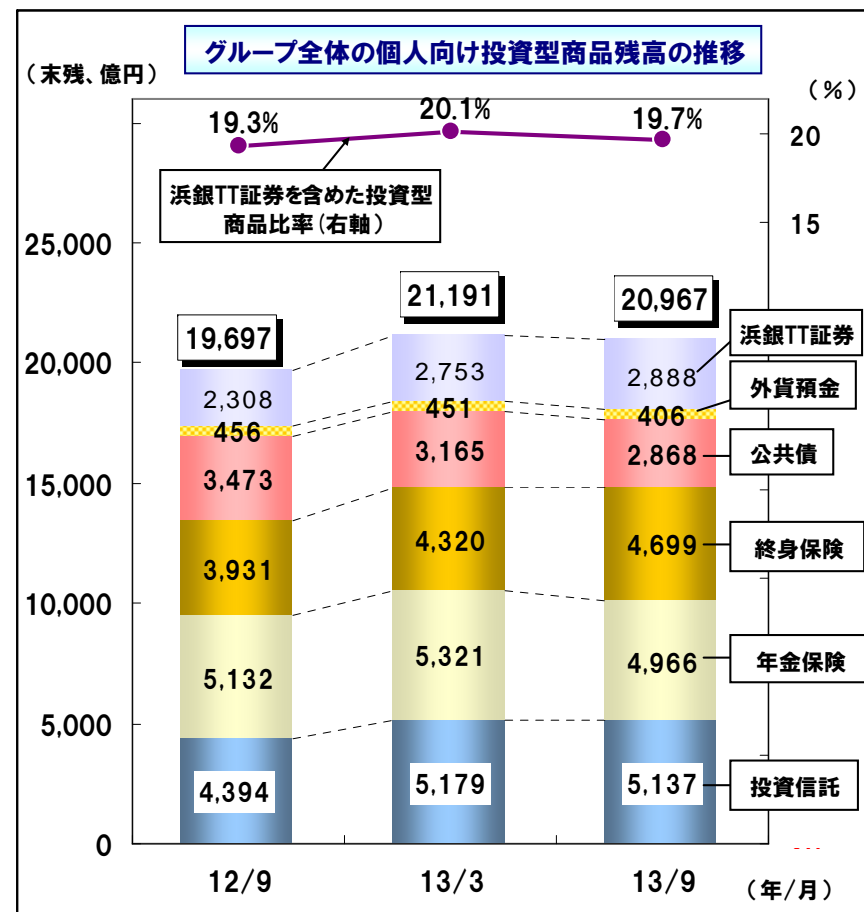
1. 営業実績

(5) 個人向け投資型商品残高の推移

- 13年度上期の浜銀TT証券を含めた投資信託・保険商品等の販売額は**3,396億円**と引き続き高水準を維持。
- 13年9月のグループ全体の個人向け投資型商品残高(TT証券含む)は**前年度末比1.0%減の20,967億円**、投資型商品比率(TT証券含む)は**同0.4%ポイント低下の19.7%**。
- デフレ脱却の金融政策を見据え、物価連動国債ファンドの販売を9月より開始。



(注)浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績



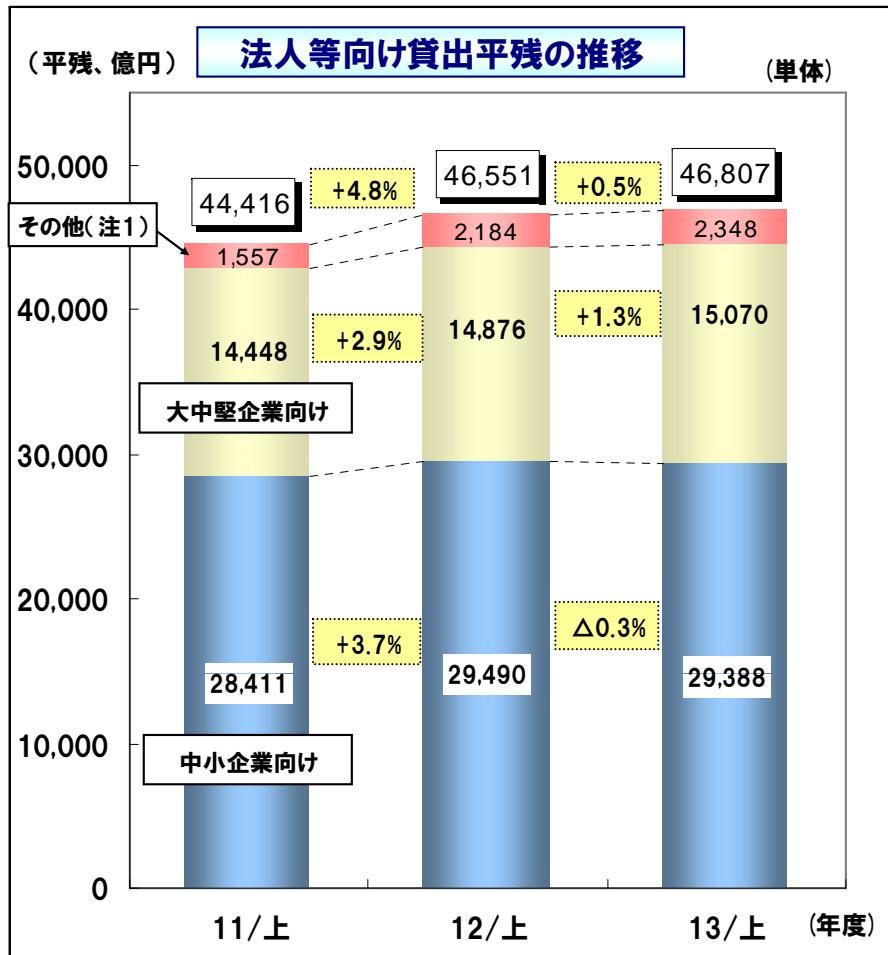
(注1)浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2)投資型商品比率 = 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

1. 営業実績

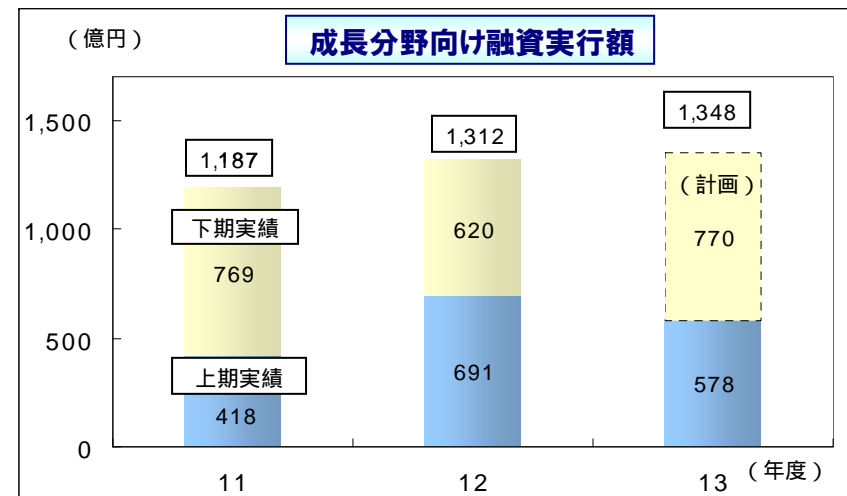
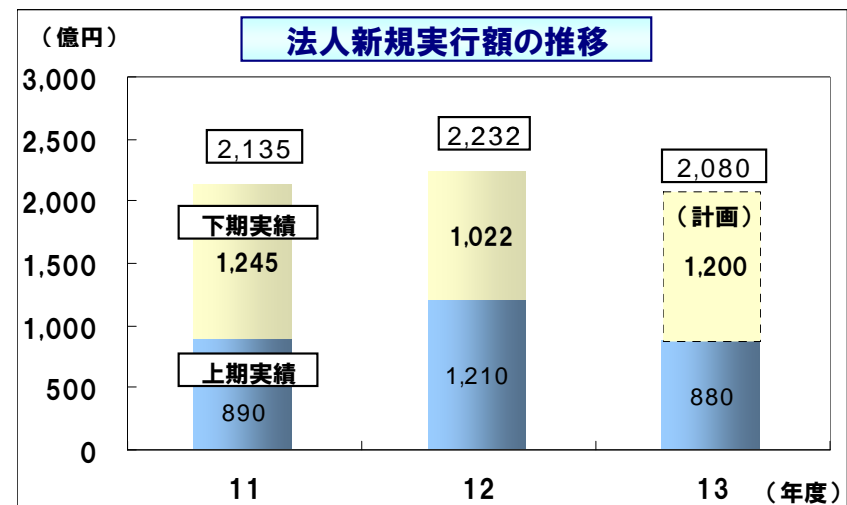
(6) 法人等向け貸出平残の推移

- 13年度上期の法人等向け貸出平残は、大中堅企業向け、中小企業向けともほぼ横ばいで推移し、**前年同期比0.5%増**。
- 県内中小企業を中心に資金ニーズを発掘し、法人新規融資を**880億円**実行。
- 医療・福祉、環境など「成長分野」向けの融資に積極的に取り組み、成長分野向け融資を**578億円**実行。



(注1)その他は公共及び公共関連貸出

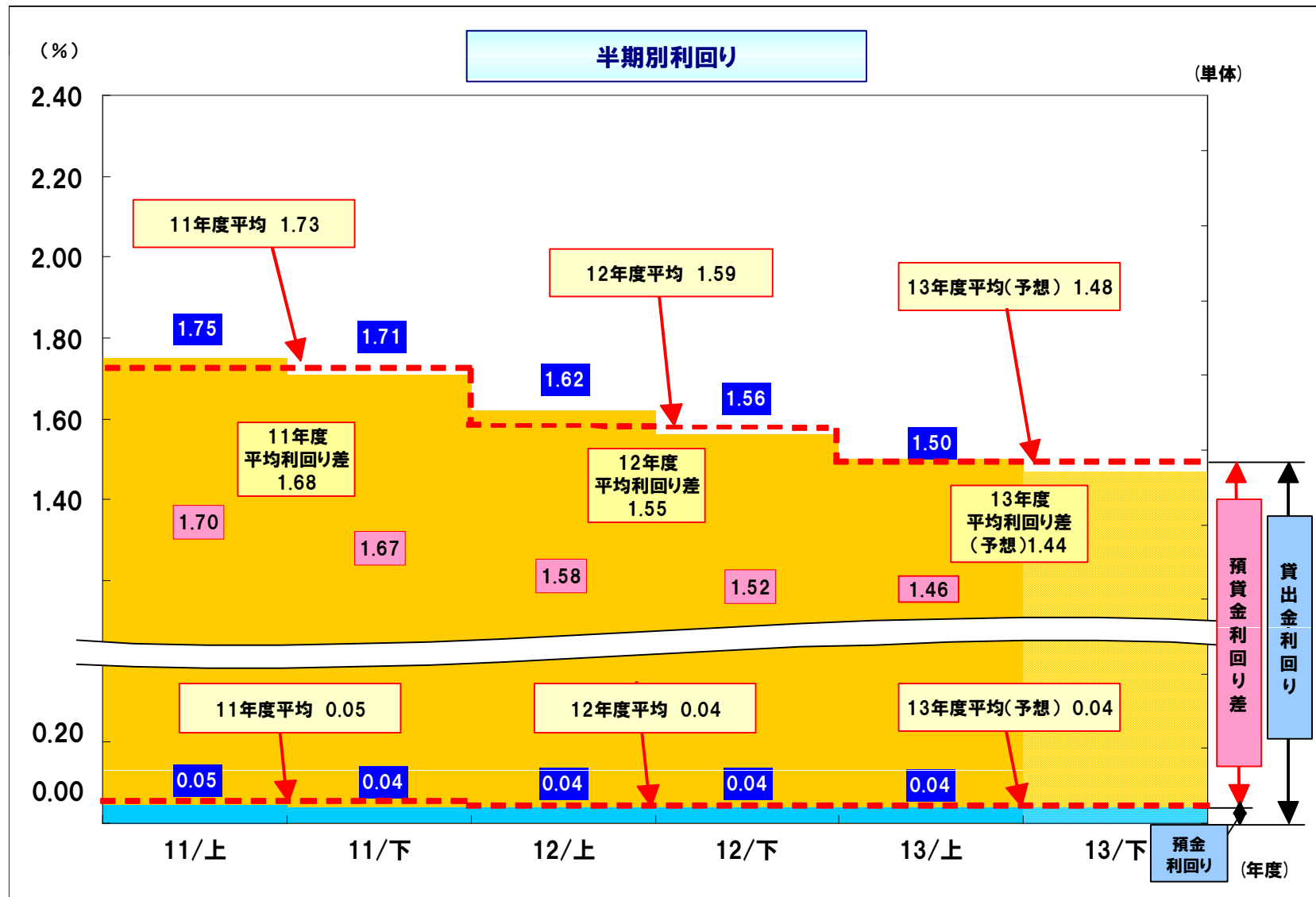
(注2)国内店分



1. 営業実績

(7) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

- 13年度上期の貸出金利回りは1.50%に低下し、預貸金の利回り差は1.46%に縮小したが、下落幅はほぼ期初計画通りに抑制。



2. 決算概要

2. 決算概要

(1) 2013年度第2四半期(中間) 決算サマリー

- 単体の業務粗利益は、前年同期比17億円増の1,026億円、実質業務純益は同16億円増の537億円。中間純利益は、同61億円増の306億円。
- 連結の中間純利益は同54億円増の310億円。

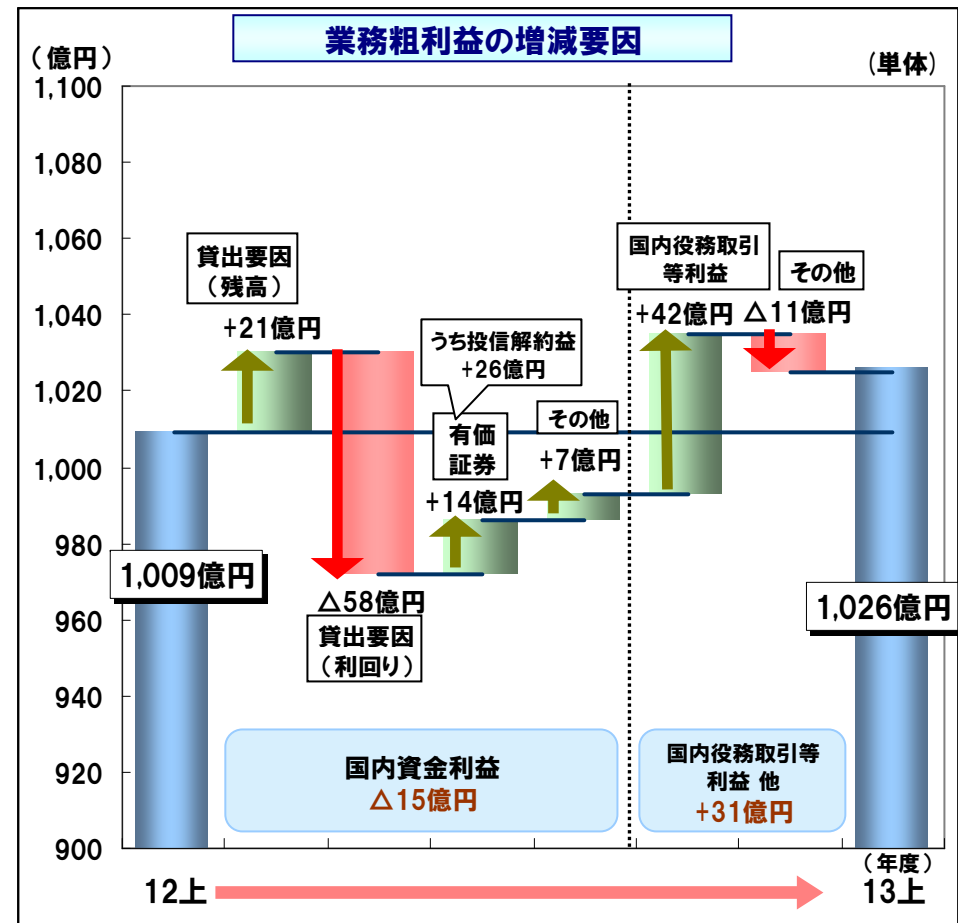
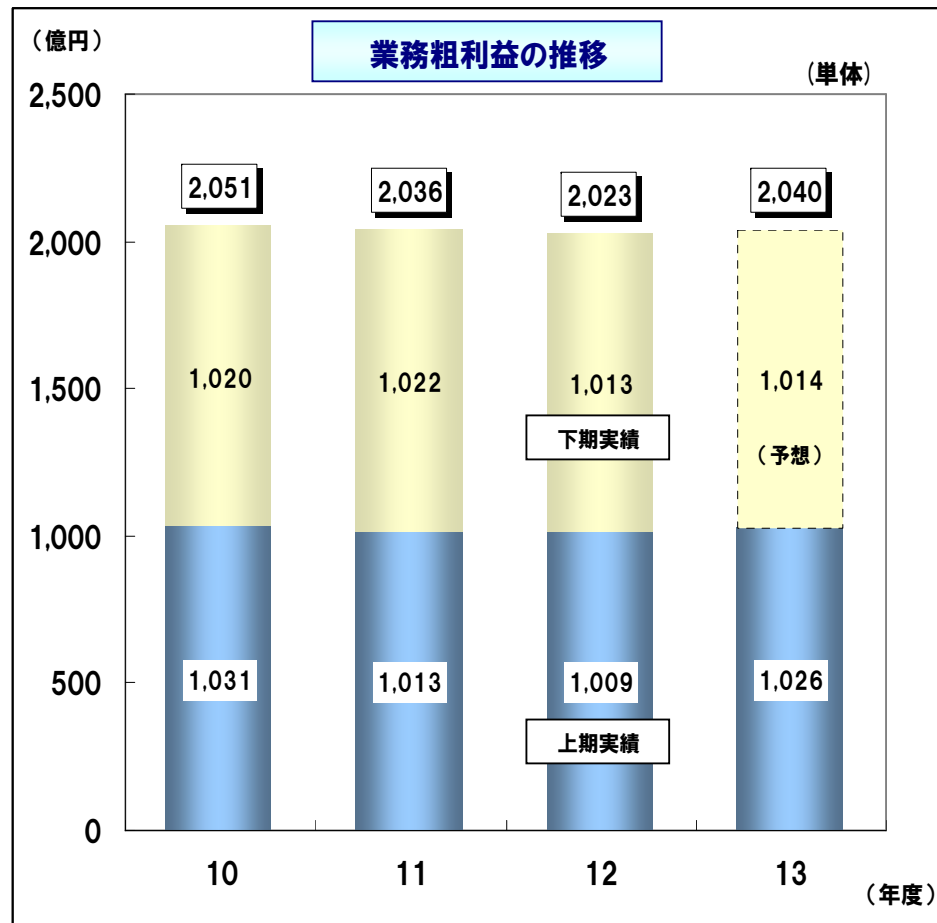
(単位:億円)

<単体>	12年度上期	13年度上期	前年同期比	13年度予想
業 務 粗 利 益	1,009	1,026	17	2,040
うち国内資金利益	806	791	△ 15	1,574
うち国内役務取引等利益	145	187	42	375
うち国内その他業務利益	45	32	△ 13	57
経費(除く臨時処分量)(△)	488	488	0	990
(参考) O H R (%)	48.3%	47.6%	△ 0.7%	48.5%
実 質 業 務 純 益	521	537	16	1,050
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 33	4	37	-
業 務 純 益	555	533	△ 22	-
臨 時 損 益	△ 162	△ 76	86	-
うち不良債権処理額(△)	107	61	△ 46	-
うち株式等関係損益	△ 44	8	52	-
経 常 利 益	393	456	63	875
中 間 (当 期) 純 利 益	245	306	61	555
与 信 関 係 費 用 (△)	73	65	△ 8	130
 <連結>				
連 結 経 常 利 益	444	495	51	945
連 結 中 間 (当 期) 純 利 益	256	310	54	565

2. 決算概要

(2) 業務粗利益

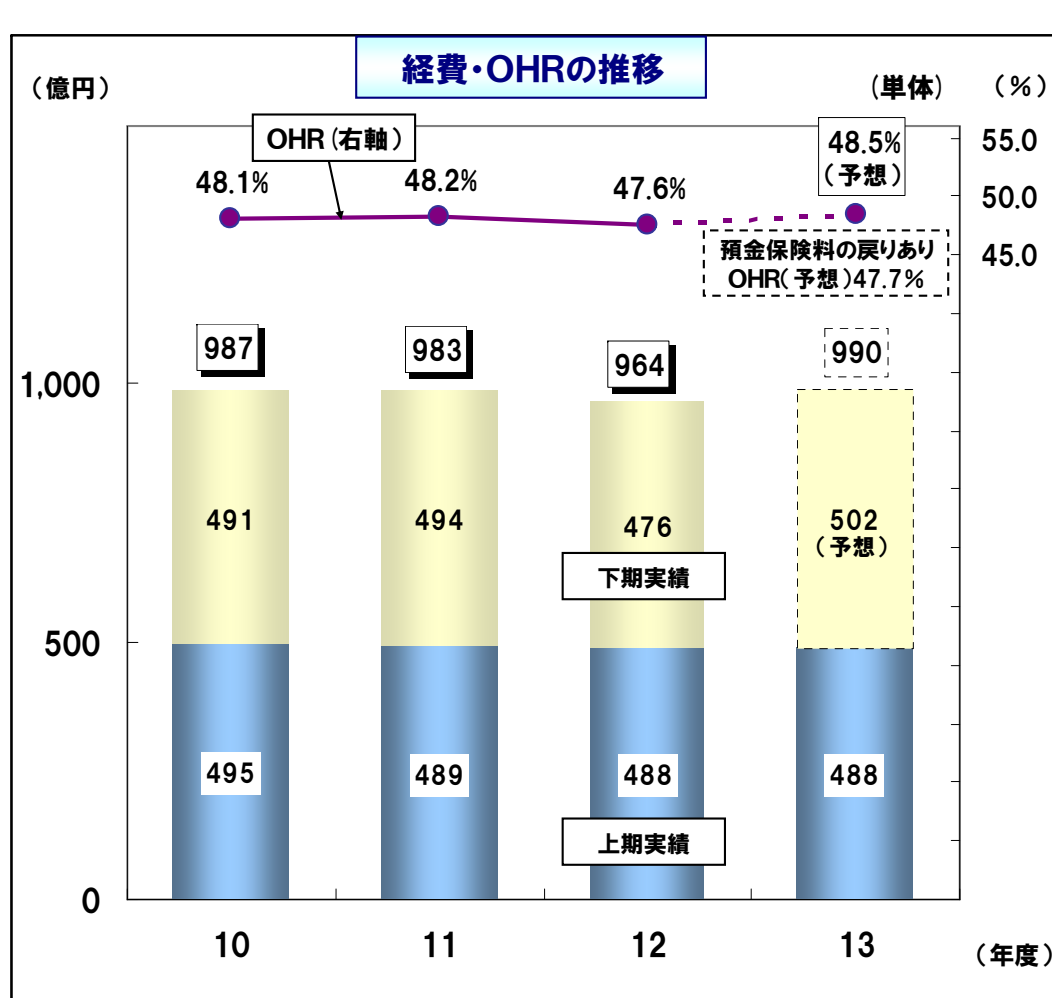
- 13年度上期の業務粗利益は、**前年同期比17億円増の1,026億円**。貸出金利回りの低下による利益の減少を、有価証券の資金利益や国内役務取引等利益の増加等が上回り、業務粗利益が反転。
- 13年度は、貸出金利回りの下落幅の圧縮や役務収益の増強を図り、業務粗利益は**2,040億円**を見込む。



2. 決算概要

(3) 経費・OHR

- 13年度上期の経費は、前年同期比横ばいの**488億円**。OHRは**47.6%**。
- 13年度は、**前年度比26億円増の990億円**を予想。(預金保険料の戻り約15億円は予想に含めていない。)



(単位:億円)

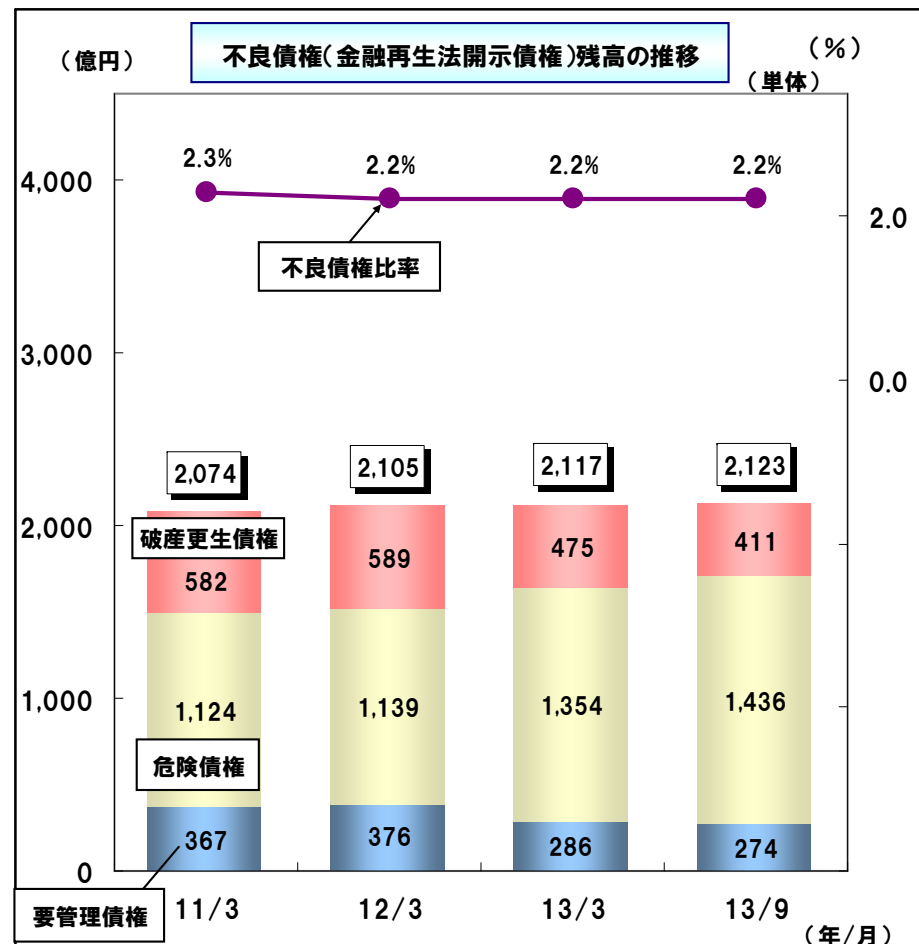
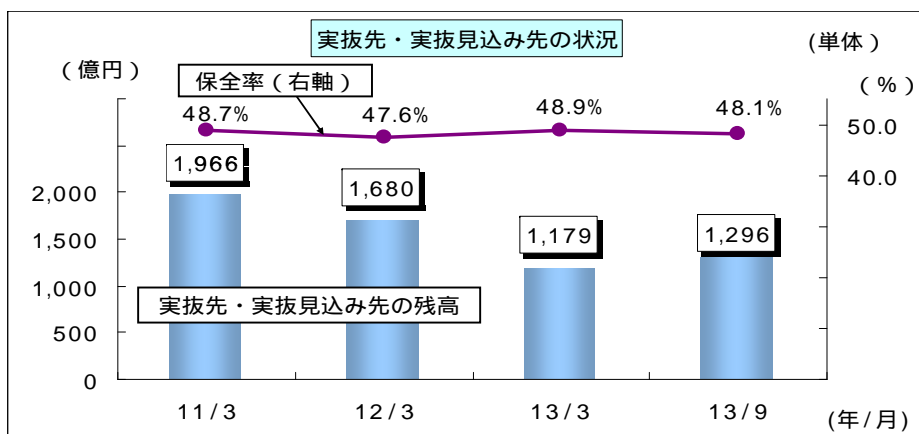
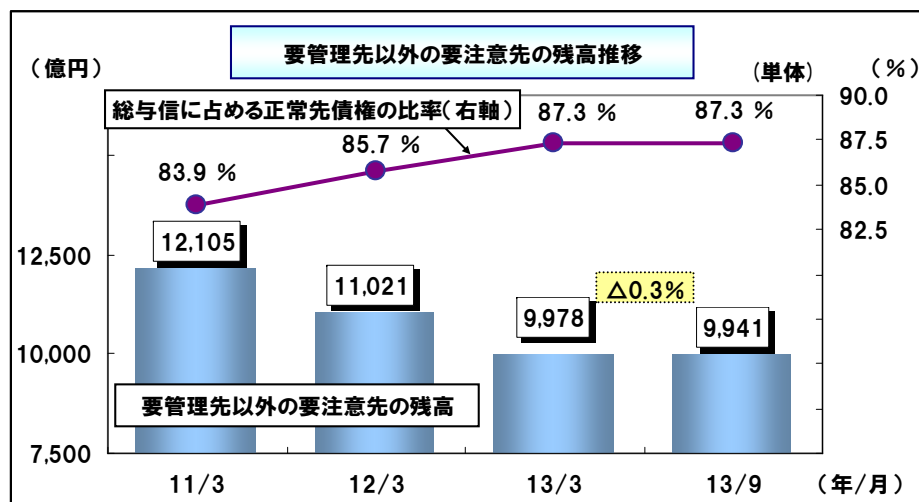
	12上期 (実績)	13上期 (実績)	増減
経費	488	488	0
人件費	199	202	+3
物件費	259	258	△1
税金	29	27	△2
OHR (%)	48.3	47.6	△0.7

「13年度上期経費」のおもな増減要因
 人件費:+3億円
 賞与の増額など

2. 決算概要

(4) 貸出債権の状況

- 要管理先に対するきめ細かい支援をおこなうなどにより、13年9月末の正常先債権の比率は前年度末比横ばいの**87.3%**、要管理先以外の要管理先の残高は**同0.3%減の9,941億円**。
- 実抜先に対しては、計画の進捗状況に応じた適切な対応を進め、13年9月末の残高はほぼ横ばい。
- 不良債権比率は、実抜先からのランクダウンがある一方、最終処理も進め、横ばいの**2.2%**。

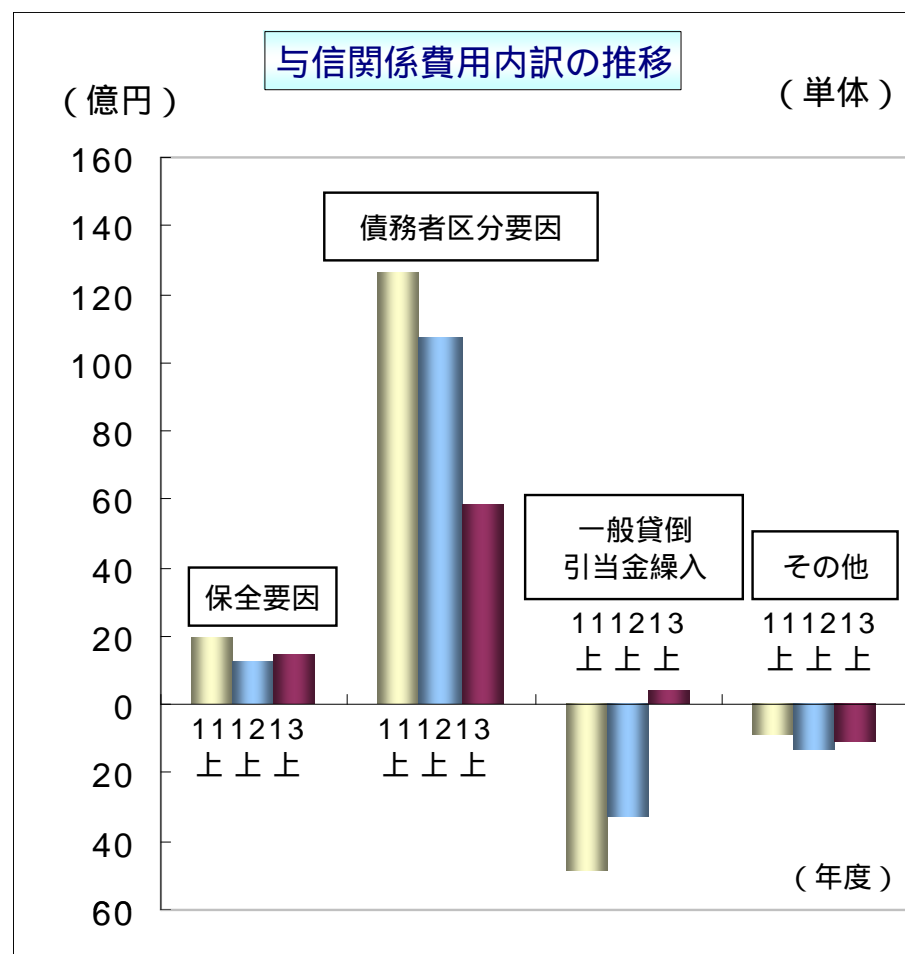
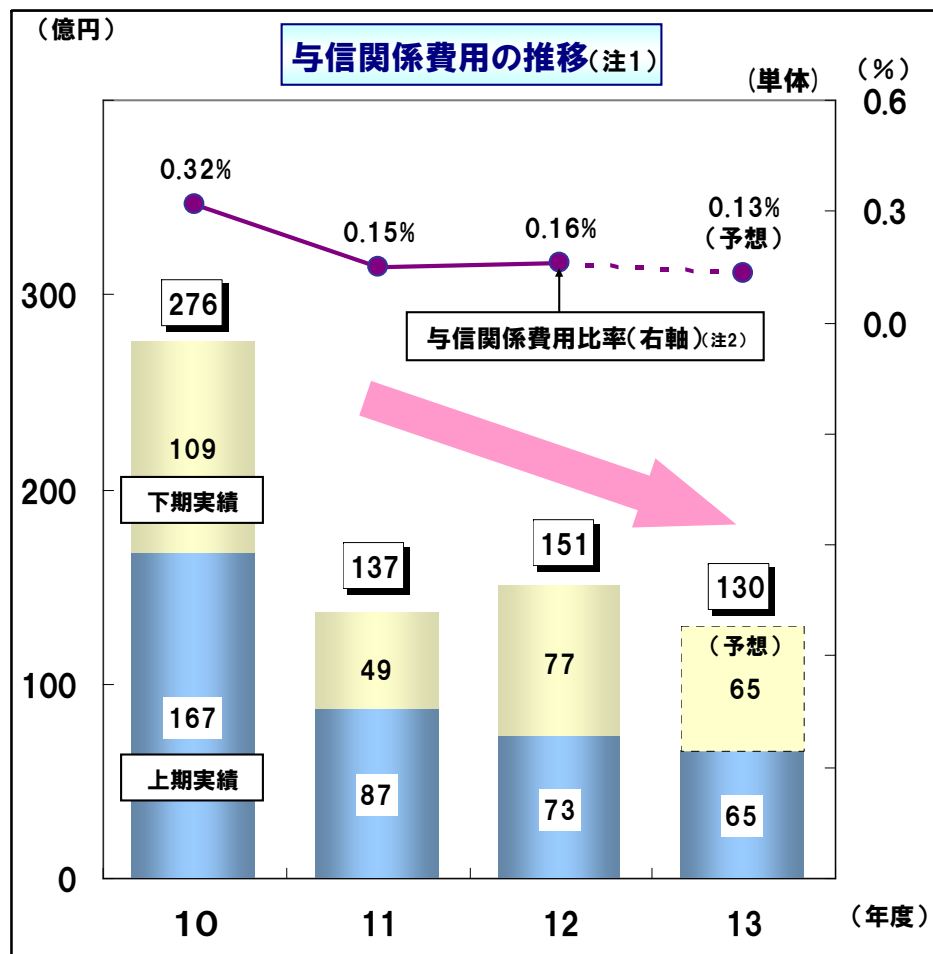


(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」を提出している先。
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高。

2. 決算概要

(5) 与信関係費用

- 13年度上期の与信関係費用は、前年同期比8億円減少の65億円。
- 13年度は、130億円(前年度比21億円減)を予想。

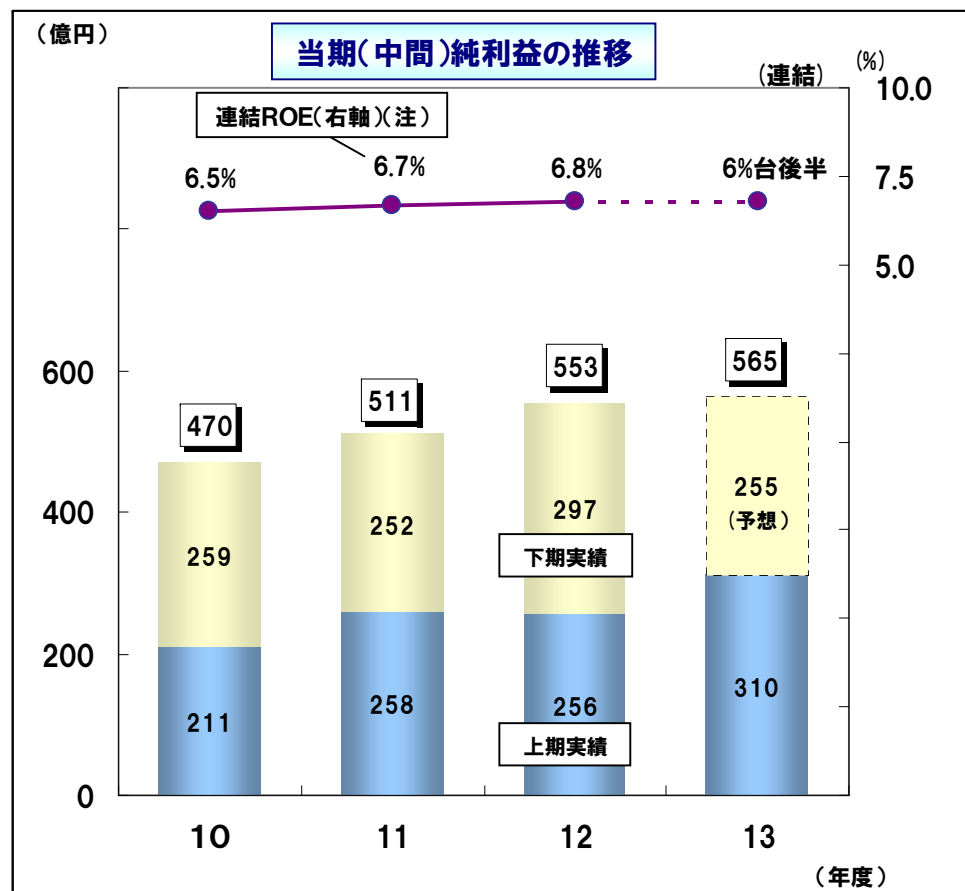


(注1) 与信関係費用 = 不良債権処理額(-償却債権取立益*) + 一般貸倒引当金繰入額
 *10年度以前は償却債権取立益を与信関係費用に含めて算出
 (注2) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出平残

2. 決算概要

(6) 当期(中間)純利益

- 13年度上期の中間純利益(単体)は、実質業務純益の増加や株式等関係損益の改善などにより、前年同期比61億円増の306億円。
- 13年度上期の中間純利益(連結)は、同54億円増の310億円。連結ROEは同0.7%ポイント上昇の7.2%。
- 13年度の当期純利益(連結)は、565億円(前年度比12億円増)を予想。



(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

前年同期との比較

(単位:億円)

	12上期 (実績)	13上期 (実績)	増減
中間純利益(単体)	245	306	+61
ROE(中間純利益ベース・単体)	6.2%	7.2%	+1.0%
中間純利益(連結)	256	310	+54
ROE(中間純利益ベース・連結)	6.5%	7.2%	+0.7%
RORA(中間純利益ベース・連結)	0.80%	0.95%	+0.15%

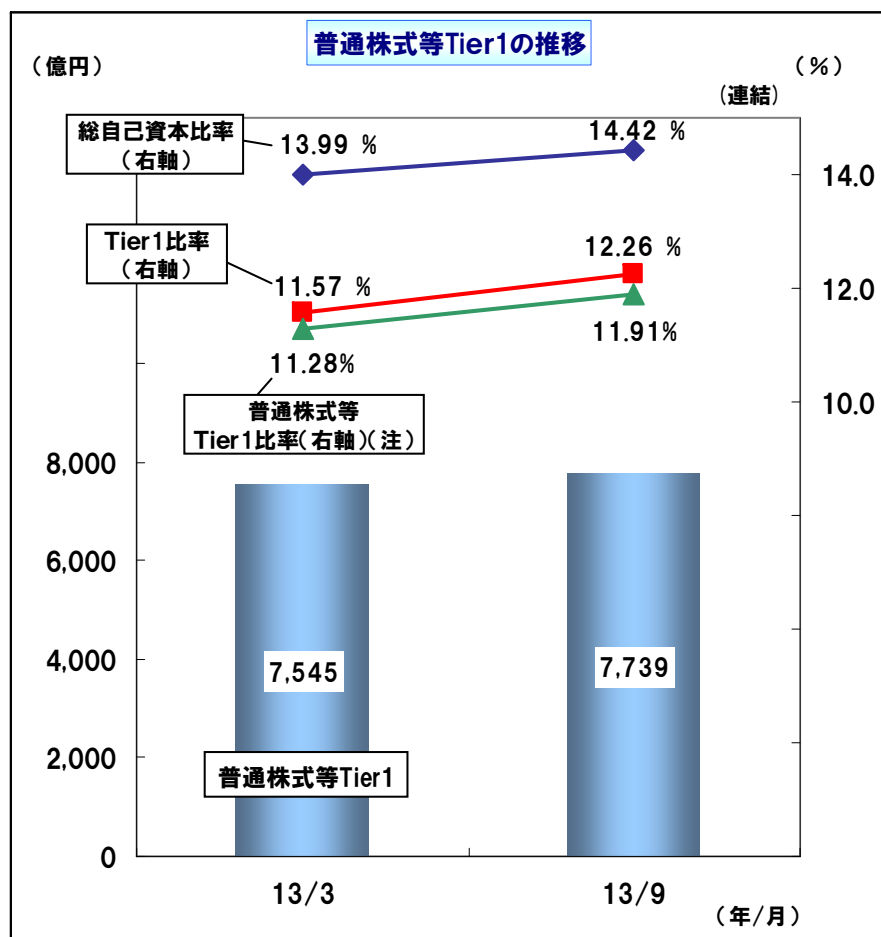
中間純利益(単体)の主な増減要因

実質業務純益: +16億円
 株式等関係損益: +52億円
 特別損益: +32億円
 退職給付信託設定益など

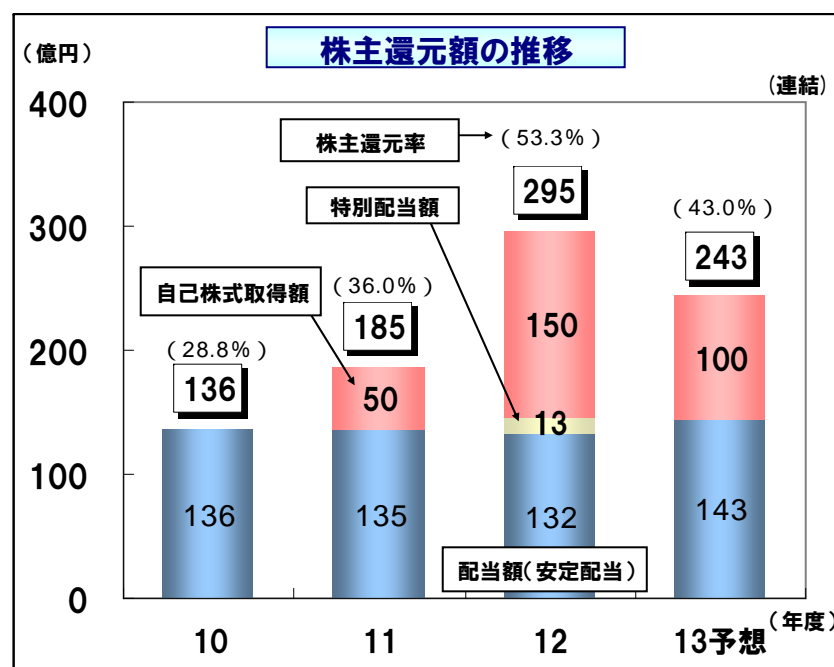
2. 決算概要

(7) 資本・株主還元の様況

- 13年9月末の普通株式等Tier1比率(連結)は**11.91%**と引き続き十分な水準を維持。
- 5-6月に**50億円**の自己株式取得を実施し、11月に更に**50億円**の自己株式取得を決定。
- 13年度の決算を見据え、利益還元方針に沿った機動的な自己株式取得や特別配当を検討。



(注) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(13/9)は、12.45%。



中計期間中の利益還元方針

普通配当

普通配当金として業績にかかわらず**年11円**を安定的にお支払いいたします。

機動的な自己株式取得

市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。

特別配当

年度の**連結当期純利益が550億円**を上回る場合には、**特別配当**を実施いたします。

2. 決算概要

(8) 中期経営計画の進捗状況

- 中期経営計画の進捗状況は以下のとおり。

	12年度実績	中計1年目			中計3年目	
		13年度計画	13年度見込み (11月8日公表)	うち13年度上期実績	15年度計画	
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,023億円	2,030億円	2,040億円	1,026億円	2,130億円
	うち国内役務取引等利益	317億円	356億円	375億円	187億円	370億円
	経費(▲)	964億円	990億円	990億円	488億円	1,040億円
	実質業務純益	1,058億円	1,040億円	1,050億円	537億円	1,090億円
	与信関係費用(▲)	151億円	130億円	130億円	65億円	140億円
	経常利益	864億円	870億円	875億円	456億円	920億円
	当期純利益	533億円	535億円	555億円	306億円	590億円
	OHR(中計目標項目)	47.6%	48.7%	48.5%	47.6%	40%台後半
与信関係費用比率(中計目標項目)	0.16%	0.13%	0.13%	0.13%	0.15%程度	
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,226億円	2,220億円	2,240億円	1,131億円	2,300億円
	うち役務取引等利益	445億円	480億円	510億円	261億円	510億円
	経常利益	950億円	935億円	945億円	495億円	1,000億円
	当期純利益	553億円	545億円	565億円	310億円	610億円
	役務取引等利益比率(中計目標項目)	20.0%	21%程度	22%程度	23.1%	22%程度
	当期純利益ROE(中計目標項目)	6.8%	7%程度	6%台後半	7.2%	7%程度
	当期純利益RORA(中計目標項目)	0.82%	0.8%程度	-	0.95%	0.8%程度
	普通株式等Tier1比率(中計目標項目)	11.28%	11%程度	-	11.91%	11%程度
個人メイン先数(注)(中計目標項目)	229万人	235万人程度	-	230万人	250万人程度	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

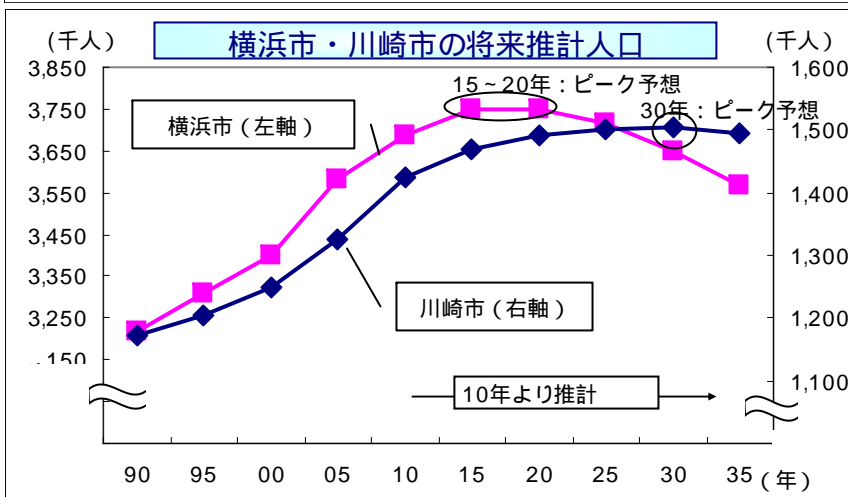
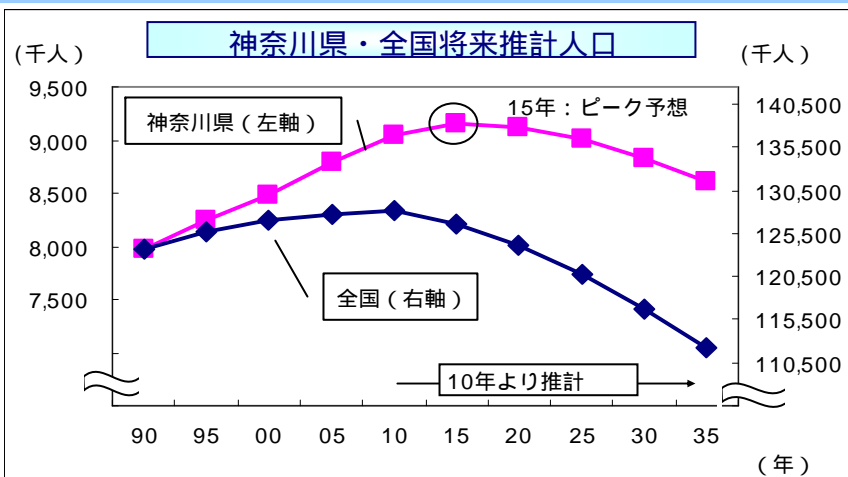
3. 経営戦略

3. 経営戦略

(1) 神奈川県のパテンシャル

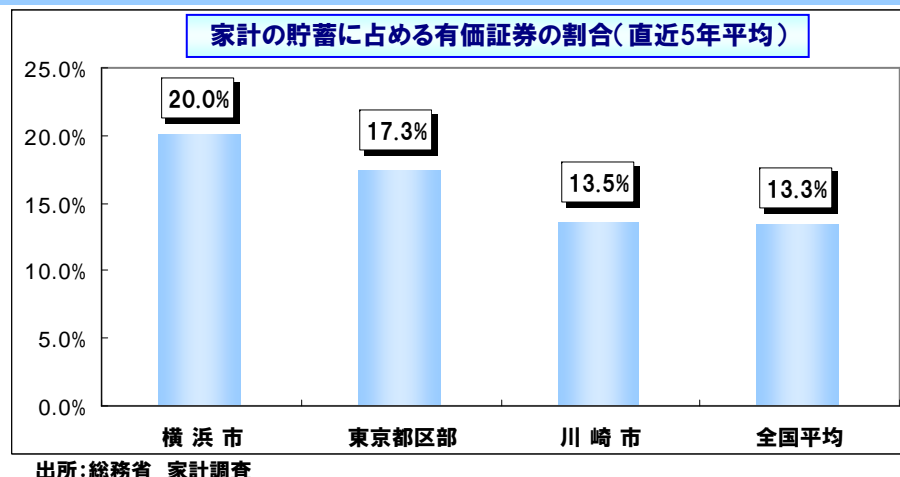
- 神奈川県の人口は15年まで増加が続く見込み。成長地域である横浜市は20年まで、川崎市の人口は30年まで増加。
- 横浜市における家計の貯蓄に占める有価証券の割合は、全国平均の13.3%を上回る20.0%。
- 神奈川県は、多くの事業所を擁し、生産現場と学術・開発研究機関が集積していることから開業率も高く、日本の産業の中核を担う地域。

将来推計人口の推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

有価証券の割合



日本の産業の中核を担う地域

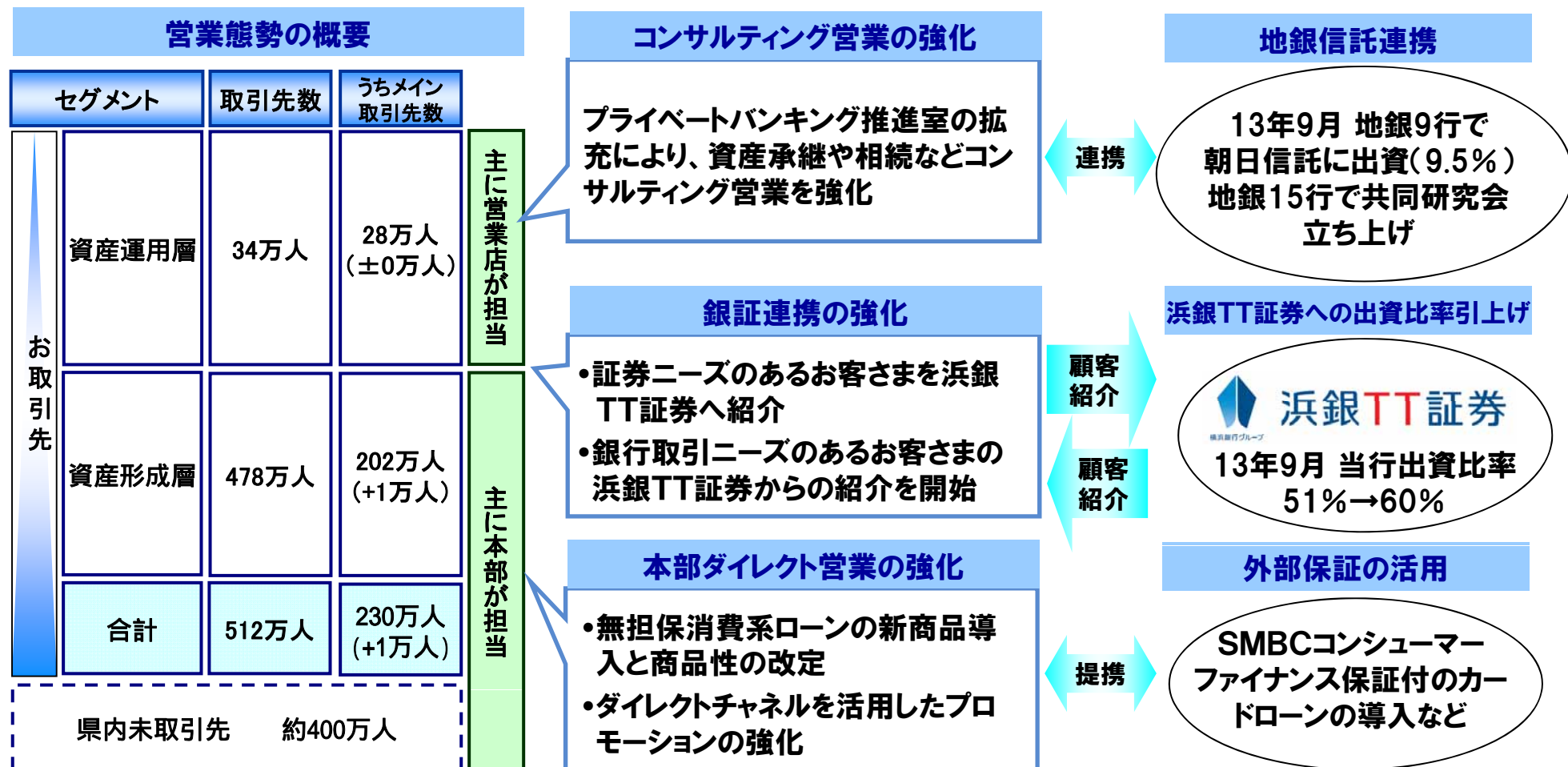
	1位	2位	3位	4位
民営事業所数	東京	大阪	愛知	神奈川
製造品出荷額等	愛知	神奈川	静岡	大阪
学術・開発研究機関数	東京	神奈川	大阪	茨城
開業率	東京	沖縄	神奈川	大阪

出所: 総務省 経済センサス、経済産業省 工業統計調査

3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略 ～お客さまとの接点拡大と取引の深化～

- 地銀との信託業務での連携やプライベートバンキング推進室の拡充により、資産運用層向けのコンサルティング営業を強化。
- 浜銀TT証券への出資比率引上げによる連携など銀証連携の強化により、お客さまの証券ニーズにグループで対応。
- 外部保証の活用により無担保消費系ローンの新商品導入や商品性の改定を実施し、資産形成層に対する本部ダイレクト営業を強化。



(注) ()内は13年3月末対比の増減。

3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略 ～新商品・新サービスの導入～

- お客様の裾野拡大、コンサルティング強化、利便性の向上を目指すため、お客様ニーズに沿った新商品・新サービスを導入。

「貯める」「増やす」ニーズ

13年9月
取扱開始

日本物価連動国債ファンド

- ・個人では購入できない物価連動国債を投資対象とするファンド
- ・インフレによる金融資産の目減りを回避するための有効な選択肢のひとつ
- ・NISAの対象商品

13年8月
取扱開始

ノーロードファンド

- ・「低コスト」で「分かりやすい商品」
- ・NISA等をきっかけに投資を始めるお客様向け
- ・マイダイレクト専用商品



投資型商品顧客の裾野拡大

「残す」「備える」ニーズ

13年4、6月
取扱開始

教育資金一括贈与

- ・13年4月 「教育資金贈与信託」の取扱開始
- ・13年6月 「教育預金」の取扱開始
→教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置



12年12月
取扱開始

信託関連業務

- ・個人信託の取扱開始
→財産管理や円滑な相続のサポート



資産運用層へのコンサルティング強化

「便利に使う」ニーズ

13年10月
取扱開始

ATM宝くじ

- ・ATMでキャッシュカードにより宝くじを購入できるサービス
- ・当せん金は預金口座に自動入金



13年2月
取扱開始

貸金庫の営業時間拡大

- ・新型貸金庫の導入により営業時間を20時まで拡大
- ・ATMコーナーへ小型貸金庫導入



お客様の利便性向上

3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略 ～無担保消費系ローンの強化～

- 幅広いお客さまの「借りる」ニーズに応えるため、新商品の導入や商品・サービスの改定を実施し、無担保消費系ローンを強化。

新商品の導入

13年10月
取扱開始

横浜銀行カードローン



- ・外部保証を活用したカードローン
- ・広告・DM等積極的なプロモーションを実施

平残+15億円を計画
(13年度下期)

13年3月
取扱開始

住宅ローン利用者専用バンクカードローン



- ・当行住宅ローン利用者専用のカードローン

極度+80億円を計画
(13年度下期)

13年1月
取扱開始

ATMカードローン

- ・ATMで契約・取引開始が可能なカードローン

平残+10億円を計画
(13年度下期)

商品・サービスの改定

13年6、9月
改定

目的別ローンの商品性改定

- ・13年6月 カードローン型の教育ローン導入
- ・13年9月 マイカーローン、教育ローン等の最大借入金額と借入期間の拡大
- ・外部保証の活用により承諾率を向上



13年6月
改定

融資予約方式の導入

- ・資金使途確認資料の受領前に、事前にローンの審査を実施し諾否を回答するため、お客さまは余裕を持って、車の選定や入学準備をすることが可能

13年10月
改定

非対面契約方式の導入

- ・来店が難しいお客さまに対し、郵送による契約手続きを導入

上記3施策全体で
平残+15億円を計画
(13年度下期)

3. 経営戦略

(3) 法人営業戦略 ～問題解決型営業への取り組み～

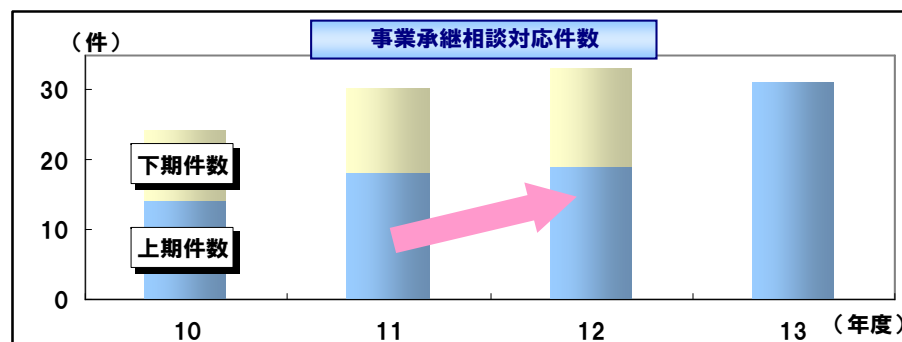
- 外部機関との連携を活用し、事業承継コンサルティングを強化。
- 企業の成長ステージに応じた経営支援やビジネスマッチングの取り組みを強化。

事業承継コンサルティングの強化

・後継者不足 神奈川県内法人の75%で後継者不在

・相続税対策 11年の神奈川県の相続税申告率は6.6%
税制改正により申告率が上昇する見込み
(全国4.1%→6%台)

- ・浜銀総研や外部税理士法人のノウハウ活用
- ・事業承継セミナーを開催

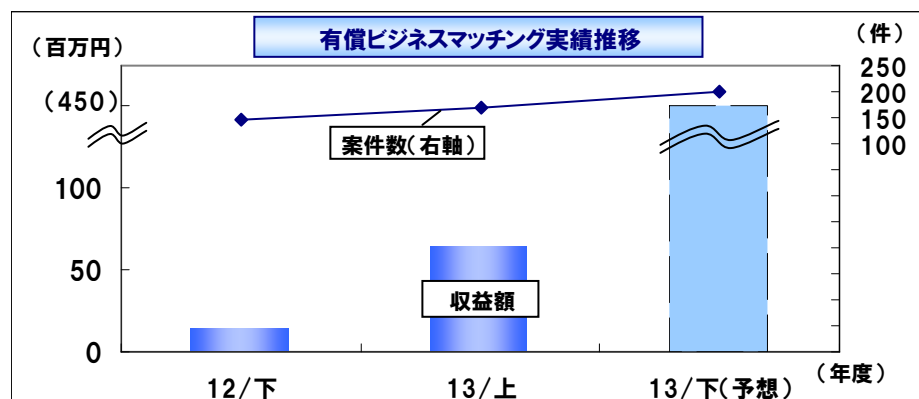


経営支援への取り組み強化

・経営改善支援 神奈川県内の赤字企業比率が高く
全国7位

・事業再編 神奈川県内のM&A数は全国4位
(10年実績)

- ・企業の成長ステージに応じた経営支援を実施
- ・販路拡大や売上向上支援のための有償ビジネスマッチングを強化

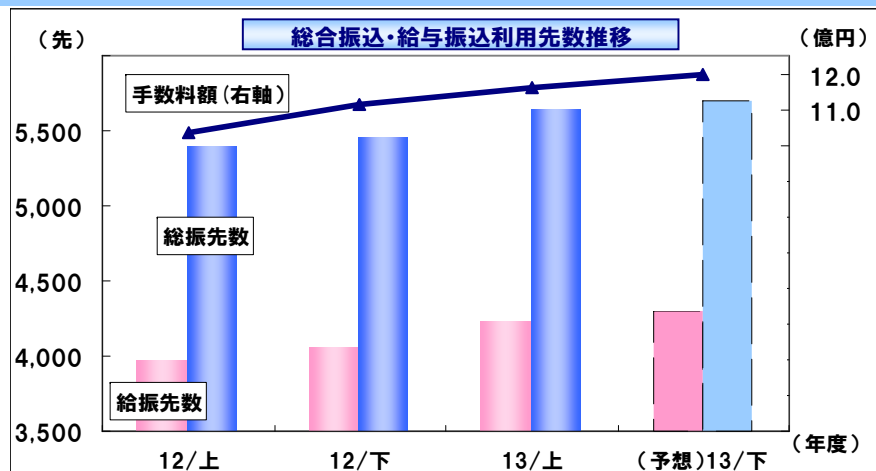


3. 経営戦略

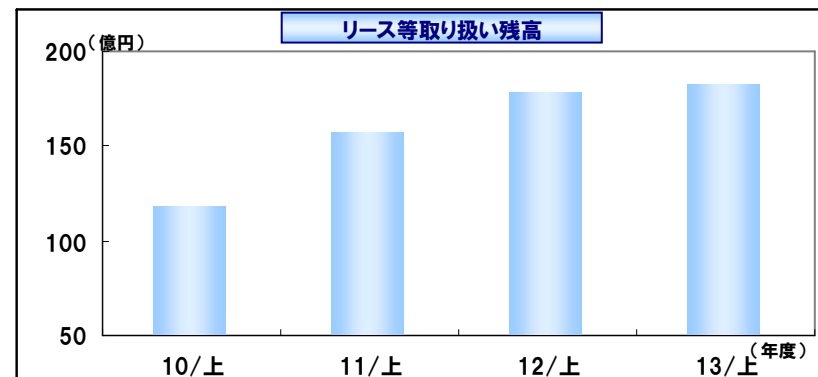
(3) 法人営業戦略 ～法人メイン化の推進～

- 決済取引をはじめとした総合取引の拡充により、法人メイン化を推進。
- リース取引を推進するなど、グループ一体でお客さまと多面的な取引関係を構築。
- 法人担当と個人担当の連携により、アパートローンや投資型商品など法人オーナー向けの取引を強化。

決済取引の拡大

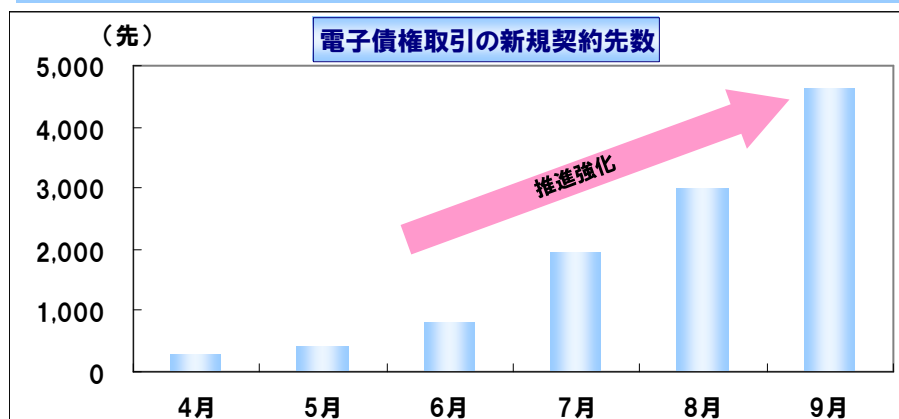


リース等の取り組み強化

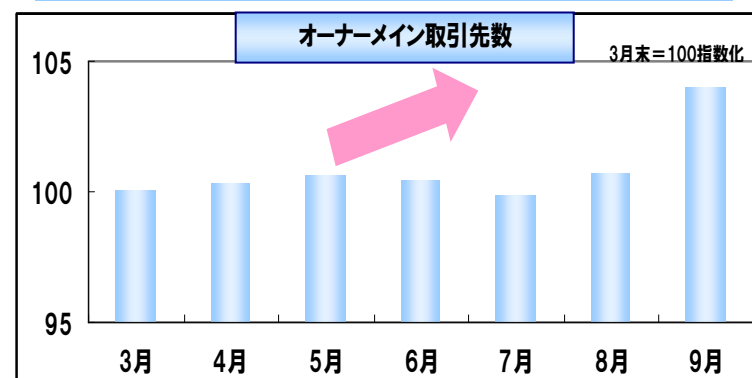


(注)リース等=(浜銀ファイナンスによる)リース+割賦販売+支払委託

電子債権取引



法人オーナー向け取引の強化



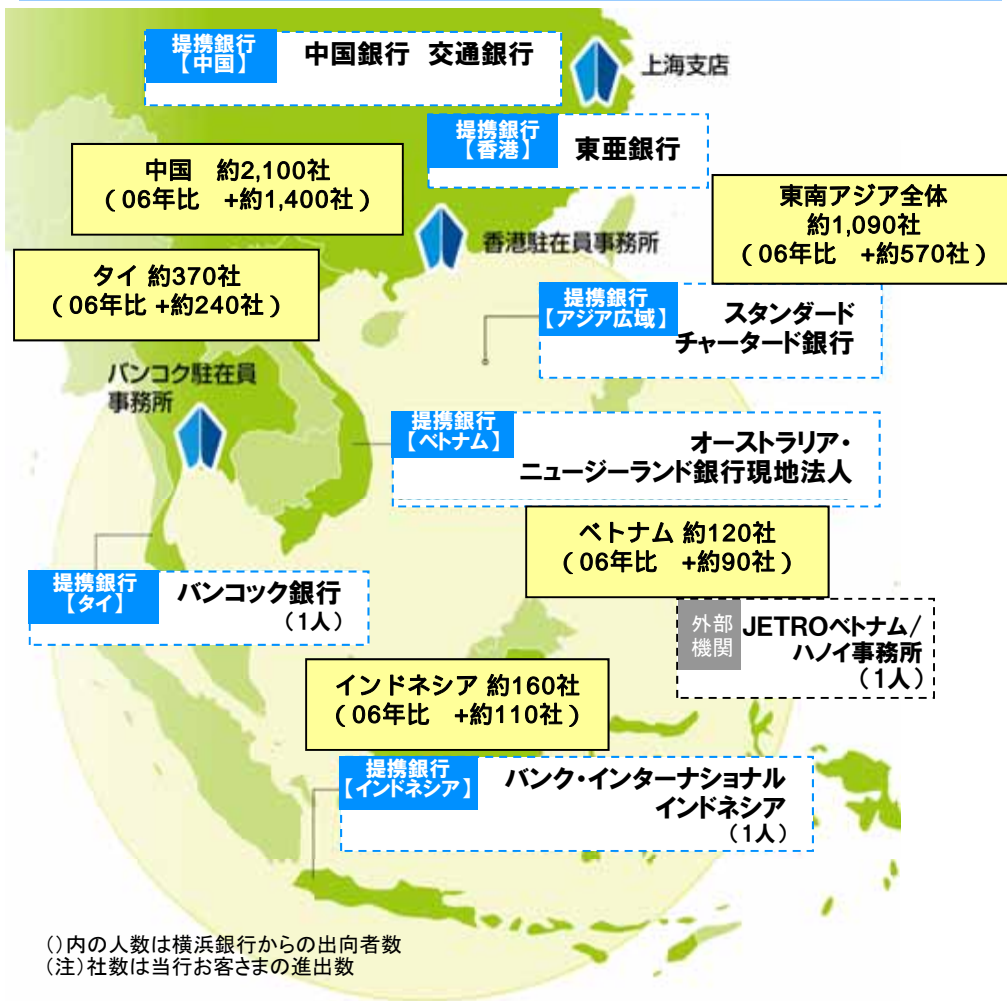
(注)オーナーメイン取引先:代表者と、総預り資産100万円以上またはアパートローンの取引がある法人先

3. 経営戦略

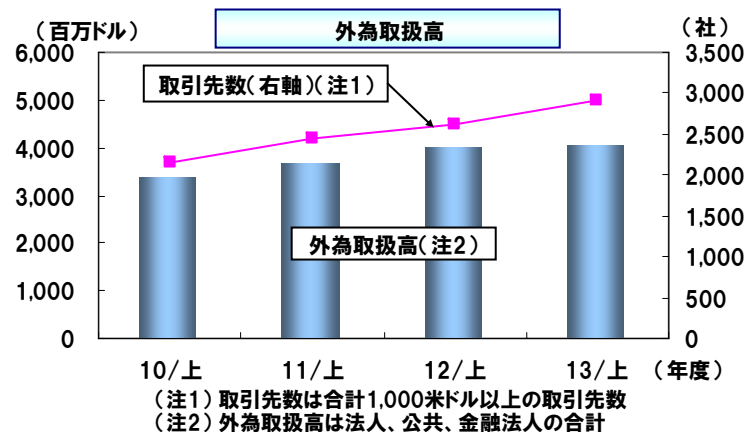
(4) アジア戦略

- 本部、営業店が一体となった外為取引推進態勢を強化し、お客さまへ質の高い外為サービスを提供。
- 増加するアジアへの海外展開支援のため、海外向け与信を積極的に提供。また、国際協力銀行の米ドル建て長期金融融資制度の利用開始。

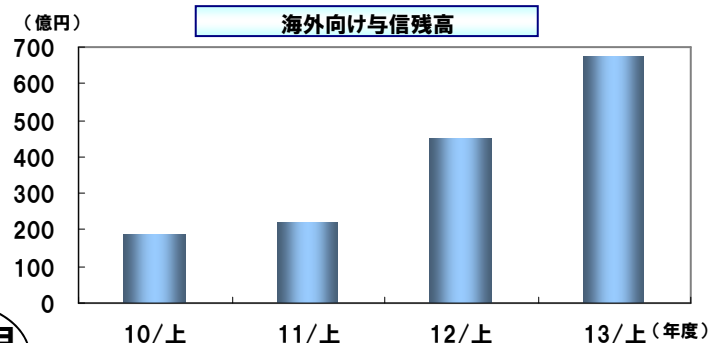
アジアにおける支援態勢



外為営業力の強化



海外向け与信残高の拡大



13年10月
協定締結

米ドル建て中長期資金の提供強化

県内中堅・中小企業の海外事業展開支援のため、国際協力銀行の金融機関に対する米ドル建て長期金融融資制度を利用。

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。